

# 横浜市の国家戦略特区制度活用事例

平成29年5月  
全国措置!!



## 政令市で第1号！ 都市公園内での保育所設置を実現 (神奈川区の反町公園内に保育所を設置)

保育所用地の確保が困難な都市部において、都市公園内の保育所等の設置は、待機児童解消に向けた新たな打開策として、大きな効果が期待できます。

平成29年4月1日、国家戦略特区制度の活用により、反町公園内に認可保育所「いずみ反町公園保育園」を開設しました。

特例  
内容

- 都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例



## 全国初！住宅容積率の緩和を活用した国家戦略住宅整備 (横浜駅きた西口鶴屋地区の住宅整備)

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、指定容積率500%を都市再生特別地区による容積率緩和で680%に。さらに、国家戦略住宅整備事業による住宅容積率の加算で850%に緩和しました。外国人等のための子育て施設や、サービスアパートメント等を併設した住宅整備を実現します。

特例  
内容

- 住宅容積率に係る建築基準法の特例
- 都市計画の決定又は変更に係る都市計画法の特例

## 横浜市大附属病院において高度先進医療に関する規制を緩和

(臨床試験専用病床の施設基準を緩和)

臨床試験専用床(患者以外の者を被験者として行われる治験、その他の臨床試験を実施する場合に、当該被験者を入院させるための病床)の整備に際し、施設基準を緩和し、臨床試験専用の20床の整備を実現。臨床研究の症例数を増加させ、画期的な薬の開発等を進めます。



特例  
内容

- 病床規制に係る医療法の特例
- 臨床試験専用病床に係る医療法施行規則の特例

(保険外併用療養に関する特例対象医療機関に)

横浜市内及び神奈川県内では、同病院が初めて「保険外併用療養の特例対象医療機関」となり、最先端の医療や適応外の医薬品の使用などの先進医療を実施する場合、審査期間を短縮する特例が適用され、速やかに評価が可能となりました。これにより先進的な治療法の研究成果をいち早く市民に還元することを目指します。

特例  
内容

- 保険外併用療養に関する特例  
(国内未承認の医療機器の使用、医療機器の適応外使用)

●ご相談・お問合せ●

横浜市経済局 国家戦略特区担当

【電話】 045-671-3487

【メール】 ke-kokkatoc@city.yokohama.jp

【ウェブ】

[https://www.city.yokohama.lg.jp/business/keizai/tokku/kokkatoc\\_index.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/business/keizai/tokku/kokkatoc_index.html)



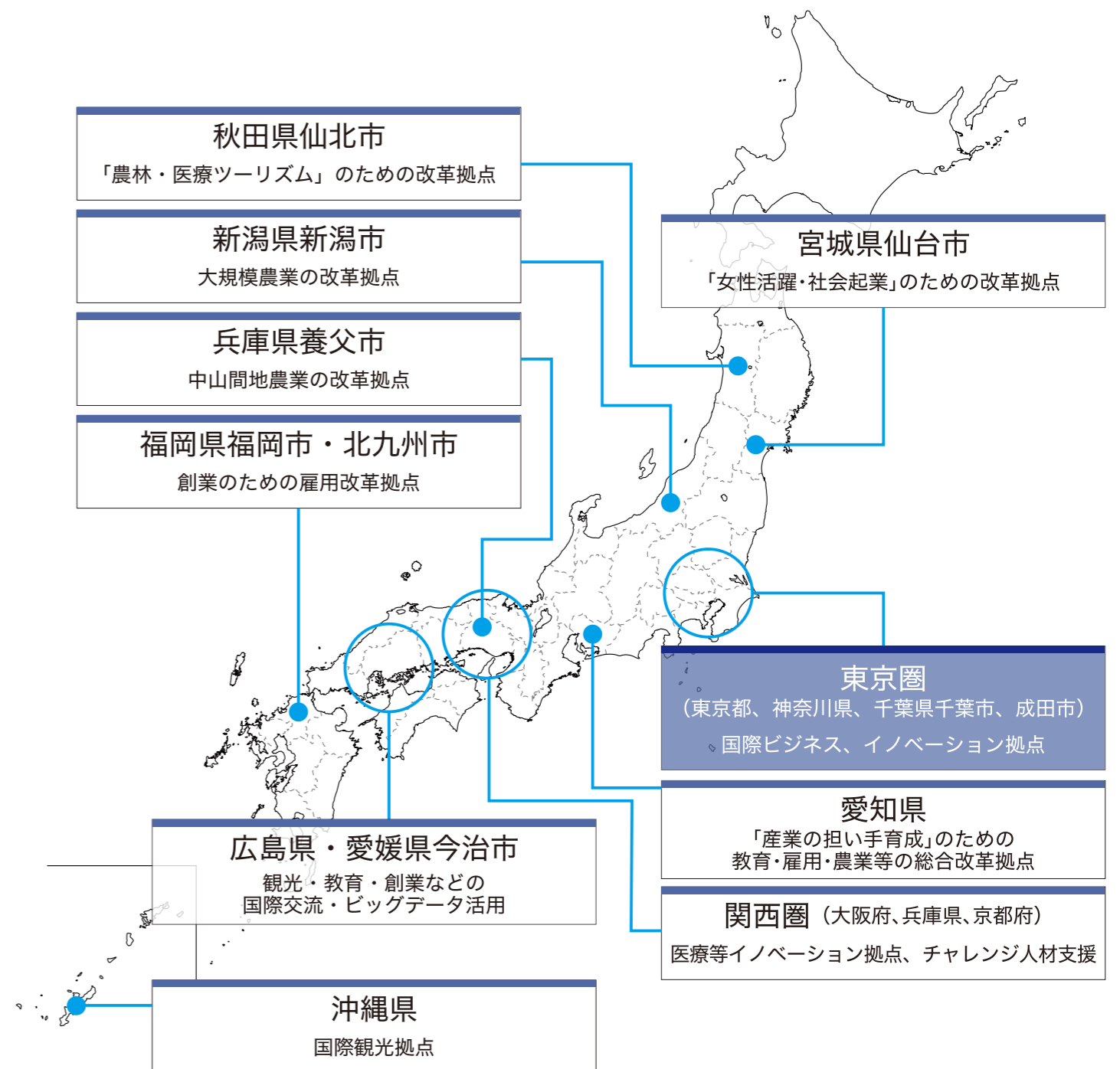
国家戦略

# 特区 × 横浜

国家戦略特区とは、日本経済の再興のため、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に向けた大胆な規制・制度改革を実行するための突破口で、国が主導し国・地方・民間が一体となって、プロジェクトを推進するものです。

平成26年5月1日に政令により、横浜市を含む神奈川県が東京圏の一部として国家戦略特区に指定されました。

横浜市は、特区での規制緩和や制度改革を最大限に活かし、国・民間事業者の皆様と御一緒に、横浜の経済成長を日本の経済成長につなげるよう取組を進めます。



横浜市経済局

# 国家戦略特区で次のステージへ！

実現したい事業が規制改革の対象として認められれば、他地域ではできない事業が実現できます。

## 国家戦略特区制度 3つのメリット

### 規制の特例措置

国家戦略特区法に規定するほか、政省令または訓令・通達により緩和されます。

また、構造改革特区法に規定する特定事業についても、国家戦略特区の特例措置として活用することができます。

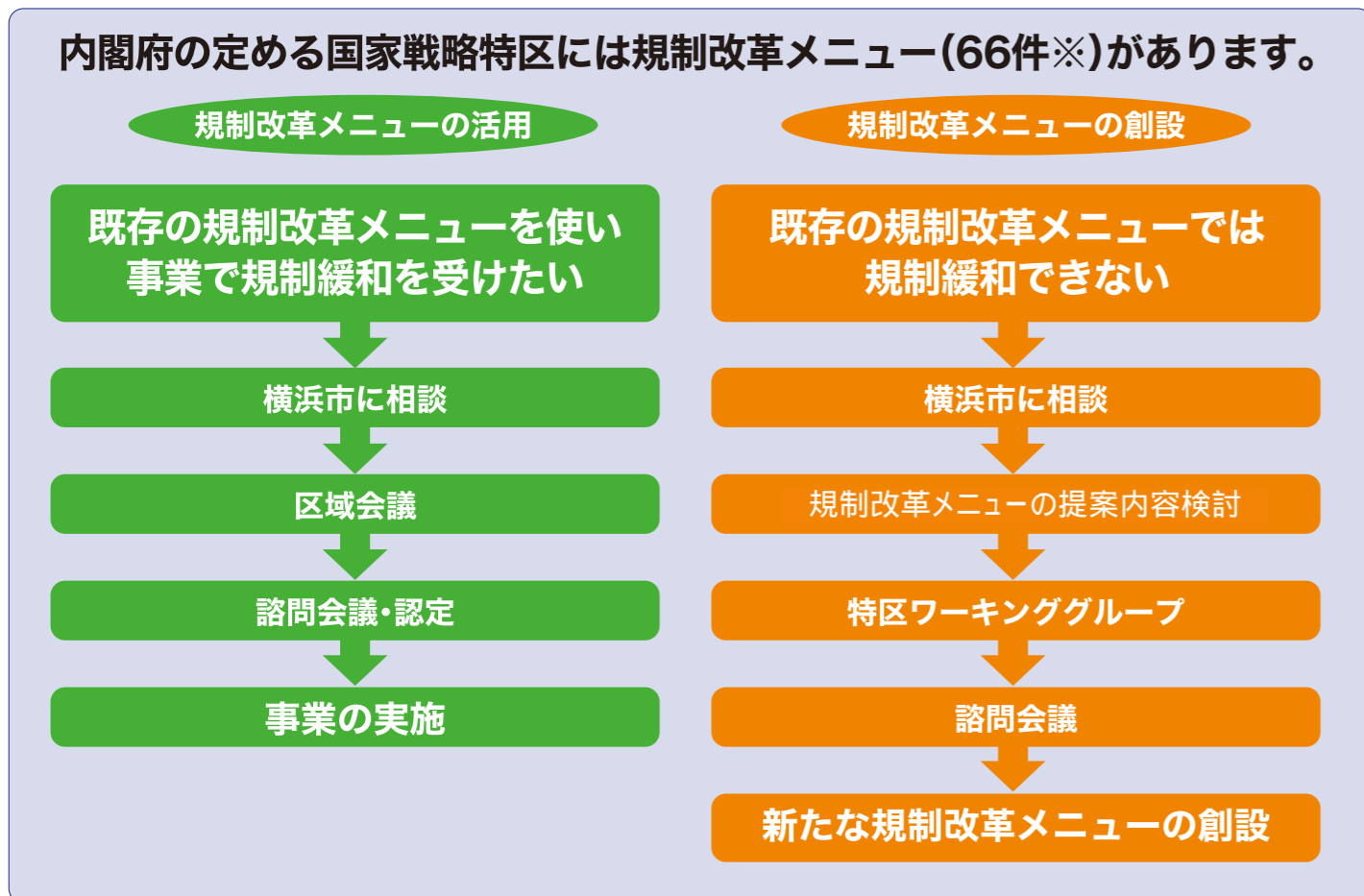
### 金融支援

ベンチャー企業等の規制の特例措置を活用した事業に必要な資金の貸付に対し、利子補給金の支給(0.7%以内)を受けることができます。

### 税制による支援

規制の特例措置を活用した事業や利子補給契約に係る貸付を受ける事業などは、設備投資減税、所得控除、エンジェル税制等を活用することができます。

## ●国家戦略特区の規制の特例措置には、大きく「規制改革メニューの活用」と「規制改革メニューの創設」の2つのプロセスがあります。



※プロセスは一例です。状況により異なる場合があります。

※令和 3年 8月現在

# その事業、国家戦略特区を使えば実現可能かもしれません！

思い切った事業展開に国の制度を変えたい！

特区制度活用に向けた検討

内閣府へ提案



事業者

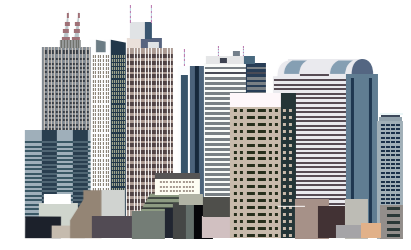


事業者

横浜市



横浜市



内閣府・関係省庁

## ●既存の規制改革メニューの一例

事業を実現する上で活用できる「規制改革メニュー」ある場合には、既存の規制改革メニューを使い、事業に向けた規制緩和を要望できます。

### 電波に係る免許発給までの手続を大幅に短縮

概要

規制緩和前

規制緩和後

電波を活用した実験に係る簡易な免許手続である「特定実験試験局」について、免許の申請から発給まで1~2週間かかっていた

原則として「即日」発給可能に

### 農家レストランの農用地区域内設置の容認

概要

規制緩和前

規制緩和後

農用地区域では、原則として農地は転用できず、レストランは設置できない。

一定条件のもと、農用地区域内にレストランの設置が可能に

## ●規制改革メニューの創設の一例

事業を実現する上で活用できる「規制改革メニュー」がない場合は、新規提案として国に要望することができます。

### 外国船舶への燃料の積込手続の効率化①

横浜市提案事業

概要

規制緩和前

規制緩和後

複数の外国船舶に燃料を積み込む場合、1隻積み込むごとに港に戻る必要があった。

一度に複数船籍への包括的な燃料積込が可能に

### 外国船舶への燃料の積込手続の効率化②

横浜市提案事業

概要

規制緩和前

規制緩和後

出発地と到着地が異なる燃料積込を行う場合、それぞれの港において手続を行う必要があった。

原則として到着地での手続が不要に

まずはお問合わせを！



横浜市経済局国家戦略特区担当

TEL: 045-671-3487